風力発電施設と自然環境保全に関する研究会 (第3回)

海外における風力発電施設立地の取扱事例

平成19年5月29日 環境省自然環境局国立公園課



ヨーロッパ諸国における土地利用上のゾーニング

ドイツ等多くの国では、自然保護区等のゾーニングと各国・地方レベルの土地利用計画との整合性が図られている。

事例:自然保護区に関する立地上の取扱:

ヨーロッパ諸国全般において、ラムサール条約、ボン条約等、 国際的な枠組みのもとで指定された自然保護区については、 風力発電の立地からも通常除外されている。

デンマークにおいては、海岸線から300m以内を海岸の自然環境・景観を保護するための保護区として設定し、風力発電の立地からも除外。

…等

イギリスの国立公園における取扱いの事例



イングランド及びウェールズに おける国立公園制度

公園の数:計12地区(The Broadsを含む)

面積の割合:国土の約10%

土地所有:公有地 約3割

私有地 約7割

(国立公園当局所管地 約1%)

管理主体:国立公園局

(National Park Authority)

土地利用方針:各公園毎の公園計画

(Development Plan) に規定

ピーク・ディストリクト国立公園計画

方針C17:国立公園内における大規模開発は原則禁止

方針 L U 4: 再生可能なエネルギーの生産

- (a)再生可能なエネルギー資源の開発は以下の 2点を満たす場合に許可
 - (i) 送電線を含む開発及びその関連行為が、公園の特質あるいは当該 地域の従来の利用に支障を及ぼさないこと
 - (ii) その開発によるエネルギー生産の能力が、地域的な電力需要に 整合していること

(例:孤立した農場、住宅あるいは小規模事業施設)

- (b)すべての場合において送電線の埋設が必要
- (c)ウィンドファームあるいは大規模な風車は不許可

(PEAK DISTRICT NATIONAL PARK LOCAL PLAN Adopted March 2001 より抄訳)

ヨークシャー・デール国立公園計画

方針 U 2: 大規模な再生可能エネルギー発電開発

大規模な再生可能エネルギー開発は以下の点が示されない限り 認めない

- ・国立公園の指定目的に抵触しないこと
- ・開発による環境、社会、経済面の利益が、国立公園に及ぼす 悪影響に比べても明らかにまさるものであること

風力エネルギーの場合、2基以上のタービンあるいは、 25m以上の高さ(ハブの地上高)を持つものは認めない

方針 U 6:地域利用のための小規模な再生可能エネルギー開発 地域利用のための小規模な再生可能エネルギー開発は以下の点に 適合する場合に許可される

- i) 景観、集落、建築物の特徴への悪影響が単独にあるいは 累積的にも認められないこと
- ii)自然環境保全上重要なもの、考古学的価値を有するもの、 周辺地域の居住地としての快適さやレクリエーションの 場としての快適さへの悪影響が認められないこと

<mark>(Yorkshire Dales Local Plan</mark> April 2006 より抄訳)

エクスムーア国立公園計画

方針LNC18:商業的風力発電施設

商業的発電用風力発電施設は、国立公園の自然美、野生生物、 文化的遺産あるいは、それらの享受に支障を与える場所には認めない このため、再生可能エネルギーの開発のもたらす公益を、Local Plan において保護充実の対象としている国立公園の景観その他の資質に 与える悪影響に照らし評価するためのアセスメントが必要

方針LNC19:地域利用のための小規模発電施設

個人住宅、集合住宅に供給するための小規模で目立たない風力発電 施設は以下の点に適合する場合に許可される

- ・田園景観、環境がもたらす利益、あるいは居住環境にもたらす 違和感等への悪影響が認められないこと
- ・類似計画との累積影響も開発審査に当たって考慮される
- <mark>・当該施設の必要が無く</mark>なった場合の撤去が条件とされる

(The Exmoor National Park Local Plan 2001-2011 より抄訳)

ブローズ 地域計画

方針INF11:風力発電施設

(大規模施設)

・景観、野生生物、水路、人為環境に対し重大な支障を及ぼす おそれのある風力発電施設設置のための大規模開発は、認めない。 ただし、優先的な国家的必要性が認められ、かつ、区域外には 代替地がない場合はこの限りでない

(小規模施設)

- ・個人住宅、集合住宅に供給するための小規模で目立たない風力発電 施設は以下の点に適合する場合に許可される
 - a)景観、野生生物、水路に対し重大な支障を及ぼすおそれがなく
 - b)公園内の人為環境、あるいは周辺居住者のアメニティに対し 重大な支障を及ぼすおそれがないこと
 - ・開発申請に先立ち、環境影響評価が行われ、申請に当たって は評価書の添付が必要となる
 - <mark>・当該施設の必要が無くなった場合の撤去と現状復旧が条件とされる</mark>

<mark>(Broads Local Plan Adopted Version May 1997 より抄訳)</mark>